

平成 25 年度 事務事業マネジメントシート

事務事業名	文化財保護審議会運営事業				<input type="checkbox"/> 実施計画上の主要事業			
政策名	総合計画体系	ひとを育てる・守る			所属部	教育委員会	所属課	生涯学習課
施策名		歴史・文化遺産の保存と活用			所属係	社会教育・体育担当	課長名	津田 智宏
関連施策名					担当		電話番号 (内線)	042-576-2111 323
予算科目		会計	款	項	目	事業コード	法令根拠 文化財保護法、地方自治法、国立市文化財保護条例	
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input type="checkbox"/> 単年度繰返				<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度→全体計画の投入量を記入 (開始年度 年度 ~) (年度 ~ 年度)			

事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)						全体計画(期間限定複数年度のみ) (単位:千円)					
文化財保護法の規定による指定を受けた文化財以外の文化財、及び東京都文化財保護条例の規定による指定を受けた文化財以外の文化財で、国立市の区域内に存在する文化財の保存・活用のために必要な措置を講ずるため、地方自治法の規定に基づき、教育委員会に文化財保護審議会(委員の定数10人以内・現有5人)を設置し、教育委員会からの諮問に応じて、文化財の保存及び活用に関する重要事項を調査審議し、これらを教育委員会に建議する。 文化財保護審議会運営の手順 審議すべき文化財の掌握→調査→資料整理→調査報告作成→審議会開催・報告・審議を受けて再調査 文化財の指定等の手順 文化財候補 → 教育委員会(議案審議) → 審議会(諮問) → 審議会(調査審議) → 教育委員会に建議 審議会開催通知の作成・発送、報酬の支払い						総投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金 都道府県支出金 地方債 その他 一般財源	事業費計(A)	0
							人件費	正規職員従事人数	延べ業務時間	人件費計(B)	0
								トータルコスト(A)+(B)			0

1 現状把握の部(DO)	
(1) 事務事業の目的と指標	(5) 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)数字は記入しない
① 手段(主な活動)	名称 単位
24年度実績(24年度に行った主な活動)	ア:文化財保護審議会開催回数 回
文化財保護審議会4回開催「市内文化財の指定・登録」、「文化財の広報・教育普及」、「文化財の保存・管理」などについて市指定1件の名称及び範囲の変更	イ:
25年度計画(25年度に計画している主な活動)	ウ:
文化財保護審議会 4回開催「市内文化財の指定・登録」「文化財の広報・教育普及」、「文化財の保存・管理」他	(6) 対象指標(対象の大きさを表す指標)数字は記入しない
② 対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等	名称 単位
市内文化財全般	ア:文化財件数 件
	イ:
	ウ:
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)	(7) 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)数字は記入しない
文化財を保護し後世に残す。	名称 単位
	ア:新規指定・登録文化財件数 件
	イ:指定・登録変更の文化財件数 件
	ウ:
④ 結果(どんな結果に結び付けるのか)	(8) 上位成果指標(結果の達成度を表す指標)数字は記入しない
市内で発掘された歴史・文化遺産が、保護され、活用される。	名称 単位
	ア:指定・登録されている文化財の数 件
	イ:過去1年間で市内の歴史・文化遺産に訪れたことがある市民の割合 %
	ウ:市内の歴史・文化遺産を地域の資源として活用されていると認む市民の割合 %

(2) 総事業費・指標等の推移		単位	20年度(実績)	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(決算見込み)	25年度(当初予算)	年度(最終目標)	
事業費	財源内訳	国庫支出金	千円							
		都道府県支出金	千円							
		地方債	千円							
		その他	千円							
		一般財源	千円	196	196	243	150	227	332	
	事業費計(A)	千円	196	196	243	150	227	332	0	
	投入量	人件費	正規職員従事人数	人	1	1	1	1	1	
			延べ業務時間	時間	150	150	150	150	150	
			正規職員人件費計(B)	千円	750	750	750	750	750	0
			再任用職員従事人数	人						
再任用職員人件費計(C)			千円	0	0	0	0	0	0	
		嘱託職員従事人数	人							
		延べ業務時間	時間							
		嘱託職員人件費計(D)	千円	0	0	0	0	0		
		人件費計(E)=(B)+(C)+(D)	千円	750	750	750	750	0		
		トータルコスト(A)+(E)	千円	946	946	993	900	977	332	
活動指標	ア:回	4	4	5	4	4				
対象指標	ア:件	2000	2000	2000	2000	2000				
成果指標	ア:件	3	3	3	4	1				
上位成果指標	ア:件	99	102	105	109	109				

事務事業名	文化財保護審議会運営事業	所属部	教育委員会	所属課	生涯学習課
-------	--------------	-----	-------	-----	-------

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等

① この事務事業を開始したきっかけは何か？いつ頃どんな経緯で開始されたのか？
平成9年度国立市文化財保護条例の全部改正に伴い実施(旧は文化財専門委員会)

② 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか、開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか？
文化財としての対象・範囲は年々拡大されてきている。近年特に自然系(地質・環境など)資料を文化財として捉える傾向が高まっており、市でもこれまで手をつけていない分野を保護することが求められてきている。

③ この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？
自然系分野に含まれる文化財保護の要望が増えている。

2 評価の部(SEE) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

公共 関与 性 評 価	① 公共関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ⇒【理由】 文化財の保護は公共団体の固有事務であり、公共団体が主体的に行わなければならない。 また、指定・登録事業は国・都・市それぞれが協力しあって、行っている。
	② 成果の向上余地	<input type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【理由】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【理由】 広く多分野に亘る文化財の調査及び保護についてを、専門職員一人という現状のまま対応するのであれば、これ以上の向上余地はない。短日月での悉皆調査を行うためには、人員も予算もかかるが、思わぬ文化財の散逸・消滅などを防ぐことはできる。
有 効 性 評 価	③ 廃止・休止の成果への影響	<input type="checkbox"/> 影響無 ⇒【理由】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 影響有 ⇒【その内容】 効果的な文化財保護を進めることができず、破壊・消滅が進むこととなる。地域の歴史を物語る様々な文化財を失うということは、市民のアイデンティティの消失にもつながるものである。
	④ 類似事業との統廃合・連携の可能性	<input type="checkbox"/> 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【理由】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【理由】 類似事業はない。
効 率 性 評 価	⑤ 事業費の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 各委員には、審議会開催時の出席の謝礼は支払っているが、それ以外での相談や指導に関しては無償で対応していただいている。また、文化財の指定・登録に際しての文化財調査も、通常、専門知識のある学識者、大学、研究機関などに調査を依頼するが、学芸員の資格を持った事務職員が、学識者等の意見を聞きながら調査を行うことで、足りない予算を補っている。現段階でも事業費は全く十分でないことから、これ以上の事業費の削減は考えられない。
	⑥ 人件費(延べ業務時間)の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 保護審議会の資料の作成・文化財の調査など、専門的な要素が多いため、正職員以外の職員や外部への委託は難しい。
公 平 性 評 価	⑦ 受益機会・費用負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【理由】 公平かつ公正である。

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN)

(1) 1次評価者としての評価結果	(2) 全体総括(振り返り、反省点)
<p>① 公共関与妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり</p> <p>② 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり</p> <p>③ 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり</p> <p>④ 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり</p>	<p>文化財としての対象・範囲は年々拡大されてきている。近年特に自然系(地質・環境など)資料を文化財として捉える傾向が高まっており、市でもこれまで手をつけていない分野を保護することが求められてきている。</p> <p>また、年々消滅の一途をたどっている文化財も依然あり、一刻も早く、各分野の悉皆調査をする必要があるといえる。</p>

(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可	(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)																					
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善) <input type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)	<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成 果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td>○</td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成 果	向上			○	維持			×	低下		×	×
				コスト																		
		削減	維持	増加																		
成 果	向上			○																		
	維持			×																		
	低下		×	×																		

(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策

事務事業名	市内遺跡発掘・整理調査事業				<input type="checkbox"/> 実施計画上の主要事業			
政策名	総合計画体系	ひとを育てる・守る			所属部	教育委員会	所属課	生涯学習課
施策名		歴史・文化遺産の保存と活用			所属係	社会教育・体育担当	課長名	津田 智宏
関連施策名					担当者		電話番号 (内線)	042-576-2111 323
予算科目		会計	款	項	目	事業コード	法令根拠	文化財保護法
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ		<input type="checkbox"/> 単年度繰返		<input checked="" type="checkbox"/> 期間限定複数年度→全体計画の投入量を記入 (開始年度 年度 ~) (年度 ~ 年度)			

事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)						全体計画(期間限定複数年度のみ) (単位:千円)			
文化財保護法における周知の埋蔵文化財包蔵地内での土木工事等に伴う緊急発掘調査(試掘・立会)及び、得られた資料(遺構・遺物・図面・写真・その他記録等)の整理調査を実施し、情報をまとめる。その他周知の埋蔵文化財包蔵地外でも、埋蔵文化財を包蔵する可能性のある箇所については、工事の立会等も行う。さらに、発掘調査成果についてを広く広報するために、講演会や見学会、調査報告書の頒布(考古学協会総会にて例年5月に実施)等を行う。 ①周知の埋蔵文化財包蔵地の照会②埋蔵文化財発掘届受領(申請者一国立市) ③埋蔵文化財調査に関する協議 ④東京都教育委員会宛進達 【試掘調査】⑤試掘調査計画立案 ⑥民間発掘会社見積依頼、選考、契約 ⑦発掘調査当日の指導・立会 ⑧発掘調査概要報告等受理、完了、検査 ⑨発掘調査結果回答通知(申請者宛) ⑩総理事務 【立会調査】⑪工事着手日立会 ⑫立会調査結果回答通知(申請者宛) 【整理調査】⑬委託契約 ⑭整理調査の指導・助言 ⑮整理調査報告書受理、完了、検査 ⑯総理事務 【広報等普及活動】随時実施						総投入量	事業費	国庫支出金	
							事業費	都道府県支出金	
							事業費	地方債	
							事業費	その他	
							事業費	一般財源	
人件費	事業費計(A)	0							
人件費	正規職員従事人数								
人件費	延べ業務時間								
人件費	人件費計(B)	0							
人件費	トータルコスト(A)+(B)	0							

1 現状把握の部(DO)									
(1) 事務事業の目的と指標									
① 手段(主な活動)	⑤ 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)数字は記入しない								
24年度実績(24年度に行なった主な活動)	<table border="1"> <tr> <th>名称</th> <th>単位</th> </tr> <tr> <td>ア 埋蔵文化財包蔵地の照会</td> <td>件</td> </tr> <tr> <td>イ 緊急発掘調査件数</td> <td>件</td> </tr> <tr> <td>ウ 前年度緊急発掘調査件数</td> <td>件</td> </tr> </table>	名称	単位	ア 埋蔵文化財包蔵地の照会	件	イ 緊急発掘調査件数	件	ウ 前年度緊急発掘調査件数	件
名称	単位								
ア 埋蔵文化財包蔵地の照会	件								
イ 緊急発掘調査件数	件								
ウ 前年度緊急発掘調査件数	件								
25年度計画(25年度に計画している主な活動)	⑥ 対象指標(対象の大きさを表す指標)数字は記入しない								
埋蔵文化財包蔵地の照会、開発等に伴う緊急発掘調査及び、24年度に行われた緊急調査31件及び23年度実施本調査1件の報告書執筆。考古学協会にて図書頒布。	<table border="1"> <tr> <th>名称</th> <th>単位</th> </tr> <tr> <td>ア 埋蔵文化財包蔵地の照会</td> <td>件</td> </tr> <tr> <td>イ 年間に遺跡発掘調査した件数</td> <td>件</td> </tr> <tr> <td>ウ 緊急発掘調査件数</td> <td>件</td> </tr> </table>	名称	単位	ア 埋蔵文化財包蔵地の照会	件	イ 年間に遺跡発掘調査した件数	件	ウ 緊急発掘調査件数	件
名称	単位								
ア 埋蔵文化財包蔵地の照会	件								
イ 年間に遺跡発掘調査した件数	件								
ウ 緊急発掘調査件数	件								
② 対象(誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等	⑦ 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)数字は記入しない								
市内全域で行われる、開発工事等と、市内指定の遺跡包蔵地内で行われた開発工事等に伴う緊急調査、また、その成果	<table border="1"> <tr> <th>名称</th> <th>単位</th> </tr> <tr> <td>ア 埋蔵文化財包蔵地の照会</td> <td>件</td> </tr> <tr> <td>イ 掌握された遺跡・遺物の件数</td> <td>件</td> </tr> <tr> <td>ウ 整理し報告した前年度緊急発掘した件数</td> <td>件</td> </tr> </table>	名称	単位	ア 埋蔵文化財包蔵地の照会	件	イ 掌握された遺跡・遺物の件数	件	ウ 整理し報告した前年度緊急発掘した件数	件
名称	単位								
ア 埋蔵文化財包蔵地の照会	件								
イ 掌握された遺跡・遺物の件数	件								
ウ 整理し報告した前年度緊急発掘した件数	件								
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)	⑧ 上位成果指標(結果の達成度を表す指標)数字は記入しない								
開発等によって遺跡が失われないよう、発掘調査した上で、記録保存し、遺跡包蔵地における遺跡・遺物の掌握を行う。	<table border="1"> <tr> <th>名称</th> <th>単位</th> </tr> <tr> <td>ア 指定・登録されている文化財の数</td> <td>件</td> </tr> <tr> <td>イ 過去1年間で市内の歴史・文化遺産に訪れたことがある市民の割合</td> <td>%</td> </tr> <tr> <td>ウ 市内の歴史・文化遺産を地域の資源として活用されていると認める市民の割合</td> <td>%</td> </tr> </table>	名称	単位	ア 指定・登録されている文化財の数	件	イ 過去1年間で市内の歴史・文化遺産に訪れたことがある市民の割合	%	ウ 市内の歴史・文化遺産を地域の資源として活用されていると認める市民の割合	%
名称	単位								
ア 指定・登録されている文化財の数	件								
イ 過去1年間で市内の歴史・文化遺産に訪れたことがある市民の割合	%								
ウ 市内の歴史・文化遺産を地域の資源として活用されていると認める市民の割合	%								
④ 結果(どんな結果に結び付けるのか)									
市内で発掘された歴史・文化遺産が、保護され、活用される。									

(2) 総事業費・指標等の推移																																																																																																																																								
	<table border="1"> <tr> <th>単位</th> <th>20年度(実績)</th> <th>21年度(実績)</th> <th>22年度(実績)</th> <th>23年度(実績)</th> <th>24年度(決算見込み)</th> <th>25年度(当初予算)</th> <th>年度(最終目標)</th> </tr> <tr> <td rowspan="5">事業費</td> <td>国庫支出金</td> <td>千円 700</td> <td>700</td> <td>700</td> <td>1,950</td> <td>950</td> <td>700</td> </tr> <tr> <td>都道府県支出金</td> <td>千円 350</td> <td>350</td> <td>350</td> <td>975</td> <td>475</td> <td>350</td> </tr> <tr> <td>地方債</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td>千円 2,460</td> <td>2,460</td> <td>2,359</td> <td>2,784</td> <td>3,311</td> <td>2,860</td> </tr> <tr> <td>事業費計(A)</td> <td>千円 3,510</td> <td>3,510</td> <td>3,409</td> <td>5,709</td> <td>4,736</td> <td>3,910</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td rowspan="10">投入量</td> <td>正規職員従事人数</td> <td>人 1</td> <td>1</td> <td>1</td> <td>1</td> <td>1</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>延べ業務時間</td> <td>時間 620</td> <td>620</td> <td>620</td> <td>770</td> <td>770</td> <td>770</td> </tr> <tr> <td>正規職員人件費計(B)</td> <td>千円 3,100</td> <td>3,100</td> <td>3,100</td> <td>3,850</td> <td>3,850</td> <td>3,850</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>再任用職員従事人数</td> <td>人</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>延べ業務時間</td> <td>時間</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>再任用職員人件費計(C)</td> <td>千円 0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>嘱託職員従事人数</td> <td>人</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>延べ業務時間</td> <td>時間</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>嘱託職員人件費計(D)</td> <td>千円 0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>人件費計(E)=(B)+(C)+(D)</td> <td>千円 3,100</td> <td>3,100</td> <td>3,100</td> <td>3,850</td> <td>3,850</td> <td>3,850</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>トータルコスト(A)+(E)</td> <td>千円 6,610</td> <td>6,610</td> <td>6,509</td> <td>9,559</td> <td>8,586</td> <td>7,760</td> <td>0</td> </tr> </table>	単位	20年度(実績)	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(決算見込み)	25年度(当初予算)	年度(最終目標)	事業費	国庫支出金	千円 700	700	700	1,950	950	700	都道府県支出金	千円 350	350	350	975	475	350	地方債	千円						その他	千円						一般財源	千円 2,460	2,460	2,359	2,784	3,311	2,860	事業費計(A)	千円 3,510	3,510	3,409	5,709	4,736	3,910	0	投入量	正規職員従事人数	人 1	1	1	1	1	1	延べ業務時間	時間 620	620	620	770	770	770	正規職員人件費計(B)	千円 3,100	3,100	3,100	3,850	3,850	3,850	0	再任用職員従事人数	人						延べ業務時間	時間						再任用職員人件費計(C)	千円 0	0	0	0	0	0	0	嘱託職員従事人数	人						延べ業務時間	時間						嘱託職員人件費計(D)	千円 0	0	0	0	0	0	0	人件費計(E)=(B)+(C)+(D)	千円 3,100	3,100	3,100	3,850	3,850	3,850	0	トータルコスト(A)+(E)	千円 6,610	6,610	6,509	9,559	8,586	7,760	0
単位	20年度(実績)	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(決算見込み)	25年度(当初予算)	年度(最終目標)																																																																																																																																	
事業費	国庫支出金	千円 700	700	700	1,950	950	700																																																																																																																																	
	都道府県支出金	千円 350	350	350	975	475	350																																																																																																																																	
	地方債	千円																																																																																																																																						
	その他	千円																																																																																																																																						
	一般財源	千円 2,460	2,460	2,359	2,784	3,311	2,860																																																																																																																																	
事業費計(A)	千円 3,510	3,510	3,409	5,709	4,736	3,910	0																																																																																																																																	
投入量	正規職員従事人数	人 1	1	1	1	1	1																																																																																																																																	
	延べ業務時間	時間 620	620	620	770	770	770																																																																																																																																	
	正規職員人件費計(B)	千円 3,100	3,100	3,100	3,850	3,850	3,850	0																																																																																																																																
	再任用職員従事人数	人																																																																																																																																						
	延べ業務時間	時間																																																																																																																																						
	再任用職員人件費計(C)	千円 0	0	0	0	0	0	0																																																																																																																																
	嘱託職員従事人数	人																																																																																																																																						
	延べ業務時間	時間																																																																																																																																						
	嘱託職員人件費計(D)	千円 0	0	0	0	0	0	0																																																																																																																																
	人件費計(E)=(B)+(C)+(D)	千円 3,100	3,100	3,100	3,850	3,850	3,850	0																																																																																																																																
トータルコスト(A)+(E)	千円 6,610	6,610	6,509	9,559	8,586	7,760	0																																																																																																																																	
活動指標	<table border="1"> <tr> <th>指標</th> <th>20年度</th> <th>21年度</th> <th>22年度</th> <th>23年度</th> <th>24年度</th> <th>25年度</th> </tr> <tr> <td>ア</td> <td>247</td> <td>513</td> <td>793</td> <td>639</td> <td>859</td> <td></td> </tr> <tr> <td>イ</td> <td>13</td> <td>28</td> <td>21</td> <td>42</td> <td>31</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ウ</td> <td>21</td> <td>13</td> <td>28</td> <td>21</td> <td>42</td> <td></td> </tr> </table>	指標	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	ア	247	513	793	639	859		イ	13	28	21	42	31		ウ	21	13	28	21	42																																																																																																												
指標	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度																																																																																																																																		
ア	247	513	793	639	859																																																																																																																																			
イ	13	28	21	42	31																																																																																																																																			
ウ	21	13	28	21	42																																																																																																																																			
対象指標	<table border="1"> <tr> <th>指標</th> <th>20年度</th> <th>21年度</th> <th>22年度</th> <th>23年度</th> <th>24年度</th> <th>25年度</th> </tr> <tr> <td>ア</td> <td>247</td> <td>513</td> <td>793</td> <td>639</td> <td>859</td> <td></td> </tr> <tr> <td>イ</td> <td>13</td> <td>28</td> <td>21</td> <td>42</td> <td>31</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ウ</td> <td>21</td> <td>13</td> <td>28</td> <td>21</td> <td>42</td> <td></td> </tr> </table>	指標	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	ア	247	513	793	639	859		イ	13	28	21	42	31		ウ	21	13	28	21	42																																																																																																												
指標	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度																																																																																																																																		
ア	247	513	793	639	859																																																																																																																																			
イ	13	28	21	42	31																																																																																																																																			
ウ	21	13	28	21	42																																																																																																																																			
成果指標	<table border="1"> <tr> <th>指標</th> <th>20年度</th> <th>21年度</th> <th>22年度</th> <th>23年度</th> <th>24年度</th> <th>25年度</th> </tr> <tr> <td>ア</td> <td>247</td> <td>513</td> <td>793</td> <td>639</td> <td>859</td> <td></td> </tr> <tr> <td>イ</td> <td>13</td> <td>28</td> <td>21</td> <td>42</td> <td>31</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ウ</td> <td>21</td> <td>13</td> <td>28</td> <td>21</td> <td>42</td> <td></td> </tr> </table>	指標	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	ア	247	513	793	639	859		イ	13	28	21	42	31		ウ	21	13	28	21	42																																																																																																												
指標	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度																																																																																																																																		
ア	247	513	793	639	859																																																																																																																																			
イ	13	28	21	42	31																																																																																																																																			
ウ	21	13	28	21	42																																																																																																																																			
上位成果指標	<table border="1"> <tr> <th>指標</th> <th>20年度</th> <th>21年度</th> <th>22年度</th> <th>23年度</th> <th>24年度</th> <th>25年度</th> </tr> <tr> <td>ア</td> <td>%</td> <td>%</td> <td>%</td> <td>%</td> <td>%</td> <td>%</td> </tr> <tr> <td>イ</td> <td>%</td> <td>%</td> <td>%</td> <td>%</td> <td>%</td> <td>%</td> </tr> <tr> <td>ウ</td> <td>%</td> <td>%</td> <td>%</td> <td>%</td> <td>%</td> <td>%</td> </tr> </table>	指標	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	ア	%	%	%	%	%	%	イ	%	%	%	%	%	%	ウ	%	%	%	%	%	%																																																																																																											
指標	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度																																																																																																																																		
ア	%	%	%	%	%	%																																																																																																																																		
イ	%	%	%	%	%	%																																																																																																																																		
ウ	%	%	%	%	%	%																																																																																																																																		

事務事業名	市内遺跡発掘・整理調査事業	所属部	教育委員会	所属課	生涯学習課
-------	---------------	-----	-------	-----	-------

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等

① この事務事業を開始したきっかけは何か？いつ頃どんな経緯で開始されたのか？
 高度経済成長期に、開発に伴う文化財の無秩序な破壊が進み、文化財保護法の規定が整備された。当市でも昭和56年に遺跡調査会を発足させ、詳細分布調査を実施。その後文化庁や都の指導を受け、遺跡調査対応を行っている。

② 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか、開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか？
 ここ数年は大規模な開発は減少傾向にあり、相続による土地売却等が増加していることなどの理由で、小規模な宅地化が一段と進行。試掘依頼や調整が増加傾向にある。年々埋蔵文化財の照会件数が増加している。そうした中、平成23年度末の梅林遺跡、平成24年度の緑川東遺跡・仮屋上遺跡と比較的広い開発地で相次いで本調査を実施した。また、国立市では、東京都主導で結成された市遺跡調査会によって緊急調査及び整理調査を行ってきたが、試掘調査は18年度から民間発掘会社にて、整理調査は20年度から(公財)くにたち文化・スポーツ振興財団に委託している。

③ この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？
 文化財保護審議会からは、遺跡包蔵地に該当していないエリアの開発に対して、事前調査を行う必要性が指摘されている。事業が一般個人によるもの場合、本調査費用は原則、市等の費用で実施することとなっているが、事前に予定はされていないため予算化されていない。実際に行う場合は、補正予算や予備費による対応となることから、土地所有者・事業主には、相当の時間を待つことを求めることとなる。急ぐ場合は自己負担となることを説明するが、納得できず、不満を漏らされる方が多い。

2 評価の部(SEE) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

公共関係性評価	① 公共関与の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ⇒【理由】 地域の共有財産である埋蔵文化財の保護は、文化財保護法に規定された自治体の責務である。故に、開発等工事に伴う発掘と整理の両調査は必要不可欠である。
	② 成果の向上余地	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【理由】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【理由】 現状では発掘調査においては、開発等に伴う緊急の試掘・確認調査のみを行っており、必要最低限であるため、現段階以上の成果向上はないが、周知の箇所に関しての学術調査や、改めての分布調査をすることによって、成果を飛躍的に向上させることができる。
有効性評価	③ 廃止・休止の成果への影響	<input type="checkbox"/> 影響無 ⇒【理由】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 影響有 ⇒【その内容】 埋蔵文化財の保護は、法に規定された自治体の責務であるゆえに、廃止・休止はありえない。
	④ 類似事業との統廃合・連携の可能性	<input type="checkbox"/> 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【理由】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【理由】 類似事業はない。
効率性評価	⑤ 事業費の削減余地	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 現段階が最低限の事務作業であり、これ以上の削減余地はない。
	⑥ 人件費(延べ業務時間)の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 現在既に、試掘調査は民間発掘調査会社に、また、整理調査は(公財)くにたち文化・スポーツ振興財団に委託している。
公平性評価	⑦ 受益機会・費用負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【理由】 公平且つ公正に行われている。

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN)

(1) 1次評価者としての評価結果	(2) 全体総括(振り返り、反省点)
① 公共関与妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ② 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり ③ 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ④ 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	本年度は、広い面積の分譲開発や開発工事が相次ぎ、平成23年度未実施の梅林遺跡調査に次いで、緑川東遺跡と仮屋上遺跡で本調査を実施、非常に大きな発見が相次いだ。調査自体は民間発掘会社を実施するものの、調査指導の他にも、調査中の見学対応、調査後の教育普及対応などを、その他社会教育の職務を兼ねながら1名の職員が対応しており、組織としてぜひ弱な状況を改善する必要がある。

(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可	(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)																							
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善) <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)	<table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td>○</td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上			○	維持			×	低下		×	×
		コスト																						
		削減	維持	増加																				
成果	向上			○																				
	維持			×																				
	低下		×	×																				

(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策
 文化財を含む社会教育全般を2名の職員で対応しているが、2名ともに文化財に対応できるわけではないため、今年度のように、本調査が相次ぐ状況になると、全体のバランスを大きく欠くことになる。埋蔵文化財に対応できる職員の複数配置が必要である。

平成 25 年度 事務事業マネジメントシート

事務事業名	東京文化財ウィーク公開・企画事業		<input type="checkbox"/> 実施計画上の主要事業			
政策名	総合計画体系	ひとを育てる・守る	所属部	教育委員会	所属課	生涯学習課
施策名		歴史・文化遺産の保存と活用	所属係	社会教育・体育担当	課長名	津田 智宏
関連施策名			担当者		電話番号 (内線)	042-576-2111 323
予算科目	会計	科目	事業コード	法令根拠	文化財保護法、東京都文化財保護条例	
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input type="checkbox"/> 単年度繰返		<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度→全体計画の投入量を記入			

事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)		全体計画(期間限定複数年度のみ) (単位:千円)	
文化庁「による」文化財保護強化(週間)に合わせ、平成10年度より東京都主催で行われている事業。10月末～11月初旬までの期間(約10日間)に、都内各地の文化財を一斉に公開するとともに、文化財関連事業も集中的に実施し、東京都作成のガイド誌が都内一円に広報される。 ①企画立案 ②文化財所有者への公開依頼 ③広報(市報・ホームページ・パンフ配布・ポスター貼付) ④企画募集 ⑤のぼり・文化財カード設置 ⑥企画実施 ⑦公開文化財の対応 ⑧集計 ⑨終了報告		事業費	総投入量
		国庫支出金	事業費計(A)
		都道府県支出金	正規職員従事人数
		地方債	延べ業務時間
		その他一般財源	人件費計(B)
			トータルコスト(A)+(B)

1 現状把握の部(DO)		(5) 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)数字は記入しない	
(1) 事務事業の目的と指標		名称	
① 手段(主な活動)		単位	
24年度実績(24年度に行った主な活動)		ア	文化財カード配布数
公開事業:国重要文化財2点(谷保天満宮所蔵狛犬・扁額)、都天然記念物1点(谷保天満宮社叢)、都旧跡2点(三田氏館址・伊藤単朴の墓)、国登録文化財3点(滝乃川学園本館、本田家住宅主屋、本田家住宅薬医門)の公開。 本田家住宅公開及び、解説会と見学会を実施。			枚
25年度計画(25年度に計画している主な活動)		イ	企画・公開事業参加者数
公開事業:国重要文化財2点(谷保天満宮所蔵狛犬・扁額)、都天然記念物1点(谷保天満宮社叢)、都旧跡2点(三田氏館址・伊藤単朴の墓)、国登録文化財3点(滝乃川学園本館、本田家住宅主屋、本田家住宅薬医門)の公開。その他見学会・文化財ウォーキング等開催予定。			人
(2) 対象(誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等		(6) 対象指標(対象の大きさを表す指標)数字は記入しない	
ア) 市民		名称	
イ) 市内に散策で来られる他市市民		単位	
		ア	国立市民
			人
		イ	東京都人口
			人
(3) 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)		(7) 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)数字は記入しない	
ア) 自らの足元にも貴重な文化財が存在することを周知し、文化財を保存・活用する意識を醸成する。		名称	
イ) 国立市の文化財を知ってもらう。		単位	
		ア	文化財が存在することを知った人数(≠企画事業参加者数、文化財カード配布数)
			枚
		イ	文化財を保存・活用する意識を醸成した人数(≠企画事業への参加人数)
			人
(4) 結果(どんな結果に結び付けるのか)		(8) 上位成果指標(結果の達成度を表す指標)数字は記入しない	
市内で発掘された歴史・文化遺産が、保護され、活用される。		名称	
		単位	
		ア	指定・登録されている文化財の数
			件
		イ	過去1年間で市内の歴史・文化遺産を訪れたことがある市民の割合
			%
		ウ	市内の歴史・文化遺産を地域の資源として活用されていると思う市民の割合
			%

(2) 総事業費・指標等の推移		単位	20年度 (実績)	21年度 (実績)	22年度 (実績)	23年度 (実績)	24年度 (決算見込)	25年度 (当初予算)	年度 (最終目標)	
事業費	財源内訳	国庫支出金	千円							
		都道府県支出金	千円							
		地方債	千円							
		その他	千円							
		一般財源	千円	0	0	23	0	0	23	
	事業費計(A)	千円	0	0	23	0	0	23	0	
	投入量	人件費	正規職員従事人数	人	1	1	1	2	0	0
			延べ業務時間	時間	120	120	120	60	120	
			正規職員人件費計(B)	千円	600	600	600	300	600	
			再任用職員従事人数	人						
延べ業務時間			時間							
再任用職員人件費計(C)	千円	0	0	0	0	0				
嘱託職員従事人数	人									
延べ業務時間	時間									
嘱託職員人件費計(D)	千円	0	0	0	0	0				
人件費計(E)=(B)+(C)+(D)	千円	600	600	600	300	600	0	0		
トータルコスト(A)+(E)	千円	600	600	623	300	600	23	0		
活動指標	ア	枚	58	366	479	300	669			
	イ	人	329	977	1000	1000	1000			
	ウ									
対象指標	ア	人	73,803	74,251	74,329	74,432	74,265	74,381		
	イ	人	12,896,611	13,022,339	13,112,556	13,172,716	13,172,716	13,234,572		
成果指標	ア	人	58	366	479	300	669			
	イ	人	329	977	1000	1000	1000			

事務事業名	東京文化財ウィーク公開・企画事業	所属部	教育委員会	所属課	生涯学習課
-------	------------------	-----	-------	-----	-------

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等

① この事務事業を開始したきっかけは何か？いつ頃どんな経緯で開始されたのか？
平成10年度より、東京都教育庁主導で開始。国立市としても、同年度より参加。

② 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか、開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか？
年々「文化財ウィーク」自体が都民に浸透してきたことにより、見学者数は増加してきている。

③ この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？
文化財ウィーク及び講演会、見学会といった企画事業の増大、国・都指定の文化財だけでなく、市指定・登録文化財の公開の要望がある。

2 評価の部(SEE) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

公共 関与 性 評 価	① 公共関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ⇒【理由】 地域の文化財の保護及び周知は、文化財保護法にも記されているように、自治体の責務である。
	② 成果の向上余地	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【理由】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【理由】 市指定・登録の文化財も合わせて周知することが、市内文化財の認知度の底上げにつながると思われる。しかし、見学会では10名～20名の引率が限度であるため、飛躍的に認知度を向上させるためには、都と同様にのぼりやカード、パンフレットを用意することが妥当と思われるが、予算的に難しい。
有 効 性 評 価	③ 廃止・休止の成果への影響	<input type="checkbox"/> 影響無 ⇒【理由】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 影響有 ⇒【その内容】 東京都が中心となって周知している事業であるから、のぼりやパンフ・カードの予算は都の負担であり、パンフを通して都全域に周知されているため、事業に参加しないことは、有益ではない。
	④ 類似事業との統廃合・連携の可能性	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【理由】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【理由】 郷土文化館の歴史講座等と連携をすることによって、成果の向上が望める可能性はある。
効 率 性 評 価	⑤ 事業費の削減余地	<input type="checkbox"/> 他に手段がない ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 郷土文化館と協力し、講座参加者枠を拡大して行ったり、文化財所有者と協力しながら、所有者主催の事業に参加したりすることが可能な場合、事業費を削減することは可能である。とはいえ、毎回そうした形で協力し合えるわけではないため、恒常的に事業費を削減することは難しい。
	⑥ 人件費(延べ業務時間)の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 現段階で最低限の事務作業のみである。
公 平 性 評 価	⑦ 受益機会・費用負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【理由】 公平且つ公正である。

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN)

(1) 1次評価者としての評価結果	(2) 全体総括(振り返り、反省点)
<p>① 公共関与妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり</p> <p>② 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり</p> <p>③ 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり</p> <p>④ 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり</p>	<p>本年は、本田家住宅主屋及び薬医門が国登録文化財認定を受けて初めての一般公開となったため、非常に反響があった。当初講演会講師として文化財保護審議会委員の方をお願いしていたが、学校行事との兼ね合いでご対応いただけなくなったため、解説会と見学会は職員で行った。そのため謝礼が発生しないものとなった。</p>

(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可	(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)																					
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input checked="" type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善) <input type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない) 文化財周知、保存活用意識の醸成のための企画を、郷土文化館など関連施設と協力しあいながら、すすめていきたい。	<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成 果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td>○</td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成 果	向上			○	維持			×	低下		×	×
				コスト																		
		削減	維持	増加																		
成 果	向上			○																		
	維持			×																		
	低下		×	×																		

(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策
郷文化財周知、保存活用意識の醸成のための企画を、郷土文化館など関連施設と協力しあいながら、すすめていきたい。

事務事業マネジメントシート

事務事業名	多摩郷土誌フェア事業				<input type="checkbox"/> 実施計画上の主要事業			
政策名	総合計画体系 ひとを育てる・守る				所属部	教育委員会	所属課	生涯学習課
施策名	歴史・文化遺産の保存と活用				所属係	社会教育・体育担当	課長名	津田 智宏
関連施策名					担当者		電話番号 (内線)	042-576-2111 323
予算科目	会計	款	項	目	事業コード	法令根拠		
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返				<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度→全体計画の投入量を記入 (開始年度 昭和63 年度 ~) (年度 ~ 年度)			

事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)						全体計画(期間限定複数年度のみ) (単位:千円)				
東京都市社会教育課長会の発案により、昭和63年度から開始。平成24年度で25回目の実施。 開催要項にはその目的として、「多摩地区の教育委員会が発行している郷土に関する出版物を一同に集めて展示することにより、広く多くの人にそれらを紹介し、同時に希望者には、その場で購入できるようにし、普及を図るものとする。」とある。 例年3日間、各市町村がそれぞれの郷土史関係書籍の展示・販売を行う。 (業務内容)①会議(年5回程度) ②販売予定書籍所管課への依頼 ③販売書籍リスト作成 ④販売スリップシート作成 ⑤搬入準備 ⑥書籍搬入 ⑦販売従事 ⑧書籍搬出 ⑨終了報告(売上報告含)						総投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	
									都道府県支出金	
									地方債	
									その他	
									一般財源	
						事業費計(A)	0			
						人件費	正規職員従事人数			
							延べ業務時間			
							人件費計(B)	0		
							トータルコスト(A)+(B)	0		

1 現状把握の部(DO)	
(1) 事務事業の目的と指標	(5) 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)数字は記入しない
① 手段(主な活動)	名称 単位
24年度実績(24年度に行った主な活動)	ア 書店での販売日数 日
オリオン書房ルテ店にて1月18~20日までの3日間実施し、54種類115冊73,000円分販売。販売資料は、秘書広報課5種、生涯学習課21種、図書館2種、郷土文化館21種、市民協働推進課5種の計54種。	イ 打合せ回数 回
25年度計画(25年度に計画している主な活動)	ウ
1月実施予定のフェアに参加。	(6) 対象指標(対象の大きさを表す指標)数字は記入しない
② 対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等	名称 単位
ア) 三多摩住民	ア 三多摩人口 人
イ) 都民	イ 東京都人口 人
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)	(7) 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)数字は記入しない
広く多くの人に多摩地域の郷土誌を紹介する。	名称 単位
希望者には、その場で購入できるようにし、普及を図る。	ア 郷土誌フェア来場者数 人
④ 結果(どんな結果に結び付けるのか)	イ 郷土誌販売冊数 冊
市内で発掘された歴史・文化遺産が、保護され、活用される。	ウ
	(8) 上位成果指標(結果の達成度を表す指標)数字は記入しない
	名称 単位
	ア 指定・登録されている文化財の数 件
	イ 過去1年間で市内の歴史・文化遺産を訪れたことがある市民の割合 %
	ウ 市内の歴史・文化遺産を地域の資源として活用されていると認む市民の割合 %

(2) 総事業費・指標等の推移		単位	20年度 (実績)	21年度 (実績)	22年度 (実績)	23年度 (実績)	24年度 (決算見込み)	25年度 (当初予算)	年度 (最終目標)	
事業費	財源内訳	国庫支出金	千円							
		都道府県支出金	千円							
		地方債	千円							
		その他	千円							
		一般財源	千円	15	15	15	15	15	15	
	事業費計(A)	千円	15	15	15	15	15	15	0	
	投入量	人件費	正規職員従事人数	人	1	1	1	3	2	2
			延べ業務時間	時間	60	60	100	200	60	60
			正規職員人件費計(B)	千円	300	300	500	1,000	300	300
			再任用職員従事人数	人						
再任用職員人件費計(C)			千円	0	0	0	0	0	0	0
		嘱託職員従事人数	人							
		延べ業務時間	時間							
		嘱託職員人件費計(D)	千円	0	0	0	0	0	0	
		人件費計(E)=(B)+(C)+(D)	千円	300	300	500	1,000	300	300	
		トータルコスト(A)+(E)	千円	315	315	515	1,015	315	315	
活動指標	ア	目	3	3	3	3	3			
	イ	回	10	10	15	20	10			
対象指標	ア	人	4,208,520	4,235,294	4,113,902	4,127,691	4,187,813	4,190,166		
	イ	人	12,896,611	13,022,339	13,112,556	13,172,716	13,172,716	13,234,572		
成果指標	ア	冊	101	108	124	122	115			
上位成果指標	ア	件								
	イ	%								

事務事業名	多摩郷土誌フェア事業	所属部	教育委員会	所属課	生涯学習課
-------	------------	-----	-------	-----	-------

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等

① この事務事業を開始したきっかけは何か？いつ頃どんな経緯で開始されたのか？
東京都市社会教育課長会の発案により、昭和63年度から開始。平成24年度は25回目。

② 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか、開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか？
一部の郷土史ファンだけでなく、毎回多くの来場者があり、恒例行事として一般に定着してきた。本年も引き続き、販売書籍の説明会を行った。

③ この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？
継続して実施すること併せて、広く広報を実施して欲しいとの声がある。

2 評価の部(SEE) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

公共 関与 性 評 価	① 公共関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ⇒【理由】 市町村発行の郷土誌であるため、PRすることは当然のことである。
	② 成果の向上余地	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【理由】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【理由】 新聞やケーブルテレビ、各市のホームページなどによる広報は既に行っているが、各市に含まれる駅などのポスター掲示が可能かどうかなど、広告宣伝費をかけずに広報する手段を全市で模索する必要がある。
有 効 性 評 価	③ 廃止・休止の成果への影響	<input type="checkbox"/> 影響無 ⇒【理由】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 影響有 ⇒【その内容】 多摩地域に止まることなく、国立の郷土史に関心を持たせることのできる事業であり、廃止・休止は、国立の郷土史の周知を遅らせることになる。
	④ 類似事業との統廃合・連携の可能性	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) 日本考古学協会図書頒布事業 <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【理由】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【理由】 日本考古学協会図書頒布事業も書籍販売会であるが、考古学に特化されたものであるため、考古学関係以外の書籍を販売する機会として重要である。
効 率 性 評 価	⑤ 事業費の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 参加負担金は東京都市社会教育課長会文化財部会で決定されている額である。
	⑥ 人件費(延べ業務時間)の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 販売会の担当者を各市持ち回りで行っているため、正職員としては、現状が最小の業務時間数である。他市との協力によって行われていること、現金を扱う事業であること等を考慮すると、正職員以外が当たるのは妥当ではない。
公 平 性 評 価	⑦ 受益機会・費用負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【理由】 来店したすべての人が購入することができるため、公平且つ公正である。

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN)

(1) 1次評価者としての評価結果	(2) 全体総括(振り返り、反省点)
<p>① 公共関与妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり</p> <p>② 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり</p> <p>③ 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり</p> <p>④ 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり</p>	<p>国立市の郷土史を周知する機会として、大変に有意義な事業である。現在も多くのの方々にご来場いただき、郷土史の周知が図られているが、さらに来場数、販売数が向上するよう、広報手段の検討をする必要がある。</p>

(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可	(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)																					
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善) <input type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない) 他の市町村との合同事業であることから、全体との協議が必要であるが、単なる書籍販売会に終わらせず、文化財紹介を意識した合同展示や、同一テーマによる横断的な企画展などを行うことが、多摩の郷土史を普及させ、ひいては国立市の歴史・文化財の幅広い認知につながるという。ただし、他の市との協議による。	<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成 果</td> <td>向上</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成 果	向上		○		維持			×	低下		×	×
				コスト																		
		削減	維持	増加																		
成 果	向上		○																			
	維持			×																		
	低下		×	×																		

(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策
事業費をかけないでの持続可能な広報手段を考案し、参加各市が同時に実施することが現状をさらに飛躍させる突破口となるのではないだろうか。

平成 25 年度 事務事業マネジメントシート

事務事業名	文化財保護事業				<input type="checkbox"/> 実施計画上の主要事業			
政策名	総合計画体系	ひとを育てる・守る			所属部	教育委員会	所属課	生涯学習課
施策名		歴史・文化遺産の保存と活用			所属係	社会教育・体育担当	課長名	津田 智宏
関連施策名					担当者		電話番号 (内線)	042-576-2111 323
予算科目		会計	款	項	目	事業コード	法令根拠	文化財保護法、東京都文化財保護条例、国立市文化財保護条例
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみのみ <input type="checkbox"/> 単年度繰返				<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度→全体計画の投入量を記入 (開始年度 年度 ~) (年度 ~ 年度)			

事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)						全体計画(期間限定複数年度のみ) (単位:千円)					
市内の全ての文化財(有形文化財・無形文化財・民俗文化財・記念物・伝統的建造物群)を対象に、文化財保護法に基づき、国・都・市で連携しながら、指定及び登録の2段階で文化財を保護する。 ・指定文化財…学術や芸術等の観点から特に高価値と認められる文化財を対象。規制が多いが、強制力は強く、市補助の対象。 ・登録文化財…指定範囲外に存在する、郷土の歴史や民俗など地域史を捉える上で重要な文化財を対象。所有者への規制は低く、保護強制力も弱い。文化財としての位置付けが目的。 【具体的職務】(1)新規指定・登録…市内の文化財で重要性の高い物等を選び、指定・登録を行う。(2)事務局候補選定(3)保護審議会へ候補報告(4)事前調査(5)保護審議会へ諮問(6)保護審議会にて調査・検討(7)所有者同意等調整(8)保護審議会から答申(9)教育委員会決定(10)告示 (11)市指定有形文化財並びに無形文化財保持者への補助金交付(12)状況確認(13)保持者面談(14)申請書受理(15)交付決定(16)支払手続き(17)実績書受理 (18)国・都指定・登録文化財の保護調整…市内の文化財で国や都による指定・登録文化財の保護調整(19)所有者との調整 (20)国への経由事務 (21)指定・登録業務 (22)その他…指定・登録されている文化財を含む全ての文化財の保護調整作業並びに候補や教育普及、文化財案内板の設置、文化財紹介記事の作成、講演会や見学会の実施、文化財の破損・修繕・落書きの除去、文化財周辺の清掃など。						総投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金 都道府県支出金 地方債 その他 一般財源	事業費計(A)	0
							人件費	正規職員従事人数 延べ業務時間 人件費計(B)			0
								トータルコスト(A)+(B)			0

1 現状把握の部(DO)	
(1) 事務事業の目的と指標	
① 手段(主な活動)	⑤ 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)数字は記入しない
24年度実績(24年度に行った主な活動)	名称 単位
(1)指定文化財の名称及び範囲変更1件(南無寺遺跡敷石住居跡1基)(2)市指定有形文化財3点(南無寺十一面観音坐像、三田家不動明王坐像、長島家阿弥如来坐像)、市指定無形民俗文化財1点(谷保天満宮獅子舞)への保護助成(3)谷保天満宮社(都指定天然記念物)の現状変更立会(4)下谷保一号墳樹木剪定、文化財案内板修繕(南無寺遺跡敷石住居跡、谷保東方遺跡、万願寺渡船場跡)など	ア:調査した文化財件数 件
25年度計画(25年度に計画している主な活動)	イ:保護調整等した文化財等件数 件
(1)市指定・登録を新規で4件程度予定。そのための事前調査(2)指定文化財4点の保護助成(3)谷保天満宮社等都指定文化財調整(4)下谷保一号墳樹木剪定作業、文化財案内看板の修繕、市内全域の文化財見回りの実施 他	ウ:
② 対象(誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等	⑥ 対象指標(対象の大きさを表す指標)数字は記入しない
市内にある文化財	名称 単位
	ア:市内文化財件数 件
	イ:
	ウ:
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)	⑦ 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)数字は記入しない
文化財を調査し、保護することによって、後世に伝える適切な処置を講じる。	名称 単位
	ア:調査した文化財件数 件
	イ:新たに指定・登録した文化財件数 件
	ウ:保護調整等した文化財等件数 件
④ 結果(どんな結果に結び付けるのか)	⑧ 上位成果指標(結果の達成度を表す指標)数字は記入しない
市内で発掘された歴史・文化遺産が、保護され、活用される。	名称 単位
	ア:指定・登録されている文化財の数 件
	イ:過去1年間で市内の歴史・文化遺産を訪れたことがある市民の割合 %
	ウ:市内の歴史・文化遺産を地域の資源として活用されていると思う市民の割合 %

		単位	20年度 (実績)	21年度 (実績)	22年度 (実績)	23年度 (実績)	24年度 (決算見込み)	25年度 (当初予算)	年度 (最終目標)	
事業費	国庫支出金	千円								
	都道府県支出金	千円	20	20	20	20	20	20		
	地方債	千円								
	その他	千円								
	一般財源	千円	241	712	506	659	409	431		
	事業費計(A)	千円	261	732	526	679	429	451	0	
	投入量	正規職員従事人数	人	1	1	1	1	1	1	
		延べ業務時間	時間	400	400	400	400	400	400	
		正規職員人件費計(B)	千円	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	0
		再任用職員従事人数	人							
延べ業務時間		時間								
再任用職員人件費計(C)		千円	0	0	0	0	0	0	0	
嘱託職員従事人数		人								
延べ業務時間		時間								
嘱託職員人件費計(D)		千円	0	0	0	0	0	0	0	
人件費計(E)=(B)+(C)+(D)		千円	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	0	
トータルコスト(A)+(E)	千円	2,261	2,732	2,526	2,679	2,429	2,451	0		
活動指標	ア	件	14	16	15	15	15			
	イ	件	14	16	15	15	15			
	ウ	件								
対象指標	ア	件	2000	2000	2000	2000	2000			
	イ	件								
	ウ	件								
成果指標	ア	件	14	16	15	15	10			
	イ	件	5	3	3	4	1			
	ウ	件	14	16	15	15	10			
上位成果指標	ア	件								
	イ	%								
	ウ	%								

事務事業名	文化財保護事業	所属部	教育委員会	所属課	生涯学習課
-------	---------	-----	-------	-----	-------

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等

① この事務事業を開始したきっかけは何か？いつ頃どんな経緯で開始されたのか？
文化財指定は、昭和43年4月に施行された国立市文化財保護条例に基づき開始。文化財登録は、平成10年4月に改正された市文化財保護条例に基づき開始。

② 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか、開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか？
時代とともに文化財の範囲も広がり、多岐に亘ってきているが、おおむね近代までの文化財の所在調査は見通しがついたといえる。もちろん調査後の個人所有文化財の状況に変化が起きている可能性はあるため、再調査の必要性はある。
また、近現代の文化財に関しては、その重要性が徐々に認識が高まってきているため、さらに調査を議論を進めていく必要がある。

③ この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？
これまであまり光があたらなかった石造物など、文化財登録されることによって、市民の関心が向くようになった。所有者の意識にも変化が現れるようになった。とはいえ全体的には、普段目にすることができる文化財、中でも造形が派手な文化財に対しては比較的関心が高いが、普段個人所有となっている古文書や地味な文化財に対しては理解が低い。

2 評価の部(SEE) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

公共 関与 性 評 価	① 公共関与の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ⇒【理由】 文化財の保護は公共団体の固有事務であり、公共団体が主体的に行わなければならない。 指定・登録事業は国・都・市それぞれが協力しあって、行っている。
	② 成果の向上余地	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【理由】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【理由】 文化財には個人所有のものが多いため、所有者の協力で文化財保護の成果向上の余地はある。そのため の意識啓発が重要といえる。そうした意味でも、郷土文化館との連携が重要である。
有 効 性 評 価	③ 廃止・休止の成果への影響	<input type="checkbox"/> 影響無 ⇒【理由】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 影響有 ⇒【その内容】 文化財の保護が進まず、破壊・消滅が進むことが想像できる。地域の歴史を物語る様々な文化財を失うとい うことは、市民のアイデンティティの消失にもつながるものである。
	④ 類似事業との統廃合・連携の可能性	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【理由】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【理由】 埋蔵文化財等の保護調整も含まれるが、件数が多いこと、特化できることなどから別建てとしている。
効 率 性 評 価	⑤ 事業費の削減余地	<input type="checkbox"/> 他に手段がない ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 通常、専門知識のある学識者、大学、研究機関などに調査を依頼するところを、学芸員の資格を持った事 務職員が、学識者等の意見を聞きながら調査を行うことによって、コストを削減している現状にあるため、これ 以上の削減は難しい。
	⑥ 人件費(延べ業務時間)の削減 余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 指定・登録に進めるための事前調査などに関しては、郷土文化館を初め、調査の外部委託は可能といえる が、本事業の場合、当該文化財についての知識はもとより、所在地域の時代背景、周辺地域の特性、所有 者との関係性など、様々な知識が求められるため、現段階では難しい。
公 平 性 評 価	⑦ 受益機会・費用負担の適正化余 地	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【理由】 公平且つ公正である。

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN)

(1) 1次評価者としての評価結果	(2) 全体総括(振り返り、反省点)
<p>① 公共関与妥当性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり</p> <p>② 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり</p> <p>③ 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり</p> <p>④ 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり</p>	<p>平成10年に市文化財保護条例を改正し、ここまで順調に文化財の登録を進めてきている。同時に指定文化財も増え、確実に市民の文化財に対する関心を高めることが実現されている。 今後は更に、一般的には関心が薄く、注目度は低い重要な文化財にも積極的に光を当て、指定・登録をすすめていきたい。 また、周辺環境(案内看板、パンフレットの作成など)の整備にも力を注いでいる。</p>

(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可	(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)																							
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善) <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)	<table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成 果</td> <td>向上</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト					削減	維持	増加	成 果	向上		○		維持			×	低下		×	×
		コスト																						
		削減	維持	増加																				
成 果	向上		○																					
	維持			×																				
	低下		×	×																				

(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策
郷土文化館との管理者レベルでの協議のほか、事務者レベルでの定期的な意見交換、協議会が必要。

平成 25 年度 事務事業マネジメントシート

事務事業名	郷土文化館資料収集・調査研究・保管事業		<input type="checkbox"/> 実施計画上の主要事業			
政策名	総合計画体系	ひとを育てる・守る	所属部	教育委員会	所属課	生涯学習課
施策名		歴史・文化遺産の保存と活用	所属係	社会教育・体育担当	課長名	津田 智宏
関連施策名			担当者		電話番号 (内線)	042-576-2111 323
予算科目	会計	科目	事業コード	法令根拠	社会教育法、博物館法、くにたち郷土文化館条例	
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみのみ <input type="checkbox"/> 単年度繰返		<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度→全体計画の投入量を記入 (開始年度 年度 ~) (年度 ~ 年度)			

事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)		全体計画(期間限定複数年度のみ) (単位:千円)	
市内の歴史・文化・自然を叙述するために必要となる、歴史・民俗・考古・自然等、あらゆる資料(博物館資料)の収集・調査研究・保管を実施する。 ①情報収集 ②リスト作成 ③内容調査 ④資料清掃 ⑤保存処理 ⑥収蔵 ⑦寄贈等受入事務 ⑧研究		総事業費	国庫支出金 都道府県支出金 地方債 その他 一般財源
		総投入量	事業費計(A)
		人件費	正規職員従事人数 延べ業務時間 人件費計(B)
			トータルコスト(A)+(B)

1 現状把握の部(DO)	
(1) 事務事業の目的と指標	
① 手段(主な活動) 24年度実績(24年度に行った主な活動) ①資料収集 ②資料調査 ③資料保存 25年度計画(25年度に計画している主な活動) ①資料収集②資料調査③資料保存	⑤ 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)数字は記入しない
② 対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等 市内所在の文化財一般	⑥ 対象指標(対象の大きさを表す指標)数字は記入しない
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか) あらゆる資料(博物館資料)を収集・調査・研究・保管し、国立市の歴史・文化・自然を叙述するための基礎資料とする。	⑦ 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)数字は記入しない
④ 結果(どんな結果に結び付けるのか) 市内で発掘された歴史・文化遺産が、保護され、活用される。	⑧ 上位成果指標(結果の達成度を表す指標)数字は記入しない

(2) 総事業費・指標等の推移									
	単位	20年度 (実績)	21年度 (実績)	22年度 (実績)	23年度 (実績)	24年度 (決算見込み)	25年度 (当初予算)	年度 (最終目標)	
事業費	国庫支出金	千円							
	都道府県支出金	千円							
	地方債	千円							
	その他	千円							
	一般財源	千円	5,574	5,664	5,640	6,821	6,300	6,000	
	事業費計(A)	千円	5,574	5,664	5,640	6,821	6,300	6,000	0
	正規職員従事人数	人	1	1	1	1	1	1	
	延べ業務時間	時間	72	72	72	72	72	72	
	正規職員人件費計(B)	千円	360	360	360	360	360	360	0
	再任用職員従事人数	人							
延べ業務時間	時間								
再任用職員人件費計(C)	千円	0	0	0	0	0	0	0	
嘱託職員従事人数	人								
延べ業務時間	時間								
嘱託職員人件費計(D)	千円	0	0	0	0	0	0	0	
人件費計(E)=(B)+(C)+(D)	千円	360	360	360	360	360	360	0	
トータルコスト(A)+(E)	千円	5,934	6,024	6,000	7,181	6,660	6,360	0	
活動指標	ア	点	1302	857	656	507	460		
	イ	点	1041	685	524	406	368		
	ウ	点	1302	857	656	507	460		
対象指標	ア	点	1302	857	656	507	460		
	イ	点	1041	685	524	406	368		
	ウ	点	1302	857	656	507	460		
成果指標	ア	点	1302	857	656	507	460		
	イ	点	1041	685	524	406	368		
	ウ	点	1302	857	656	507	460		
上位成果指標	ア	%							
	イ	%							
	ウ	%							

事務事業名	郷土文化館資料収集・調査研究・保管事業	所属部	教育委員会	所属課	生涯学習課
-------	---------------------	-----	-------	-----	-------

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等

① この事務事業を開始したきっかけは何か？いつ頃どんな経緯で開始されたのか？
昭和43年に、第一小学校PTAを中心に、廃棄・処分される民俗資料を収集し、「郷土・くらしの歩み展」をおこなったことがきっかけ。その後、昭和54年に民具調査団が結成され、甲州街道沿いの谷保地域の農家調査が開始された。

② 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか、開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか？
市としてのきっかけは①のとおりであるが、現在では、遺跡発掘に伴う考古資料、農家で使用された民具を初めとする民俗資料、各家文書の他、箱根土地株式会社による国立開発以降の近現代資料や自然資料、近現代の写真・地図など多様な資料の収集を展開している。現在焦眉の急は、建替えや開発等で急速に失われつつある近代以降の歴史的建造物である。また、従来は、文化財という言葉の印象から、「お宝」的なものだけが文化財のように認識されていたが、国立を叙述する様々な角度からの物すべてが、文化財であるという認識が、徐々に広まりつつある。

③ この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？
国立開発関連の資料の収集などについて、強く要望がある。
また、文学や美術・芸術に関する資料の収集に関しても意見が多い。

2 評価の部(SEE) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

公共 関与 性 評 価	① 公共関与の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ⇒【理由】
	なぜこの事業を行政が行わなければならないのか？税金を使う必要があるか、民間や受益者ができる事業か？かつ、行政が行うとした場合、国・都が行う事業か、それとも市が行う事業か？	地域の共有財産である文化財の保護は、文化財保護法に規定された自治体の責務であるし、市の歴史を叙述するための裏づけとなる資料の収集は、個人が私的に行うべき物ではなく、すべて公共のために行われるべきことである。
有 効 性 評 価	② 成果の向上余地	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【理由】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【理由】
	成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？	現在、緊急な開発等により失う危機を迎える資料を中心に収集する形となっているが、余裕があれば、国立市域全体の悉皆調査を行い、どこにどういった資料があるかを事前に把握し、順序良く資料収集することを目標としていきたい。
効 率 性 評 価	③ 廃止・休止の成果への影響	<input type="checkbox"/> 影響無 ⇒【理由】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 影響有 ⇒【その内容】
	事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？(そもそも、この事業は、施策の目的や公益の増進に役立っているか？)	本事務事業を廃止した場合、国立という地域の歴史を物語る資料が今以上に廃棄され、散逸することは必定であり、50年後、100年後には、客観的視点で捉えるべき歴史が、恣意的に歪められ、伝達されていくことが推測されるため。
効 率 性 評 価	④ 類似事業との統廃合・連携の可能性	<input type="checkbox"/> 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【理由】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【理由】
	目的を達成するには、この事務事業以外に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	そもそも資料の収集は、調査・研究の上、教育普及の展開をするために行われるべきであり、その専門の機関である郷土文化館が、資料の収集をすることが、最も理にかなっている。
効 率 性 評 価	⑤ 事業費の削減余地	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】
	成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	現在も資料購入費及び資料を積極的に収集するための調査費用は予算化されていない。市域全体の悉皆調査がひとつようであることを考えれば、事業費は削減ではなく、増加が必要。
公 平 性 評 価	⑥ 人件費(延べ業務時間)の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】
	やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？(アウトソーシングなど)	現在の状況でも、対応職員は最低限の状況であり、不足している。それを補うための市民グループも存在している。現段階以上の削減は難しい。
公 平 性 評 価	⑦ 受益機会・費用負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【理由】
	事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	市域全体の文化財を対象としており、公平且つ公正である。

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN)

(1) 1次評価者としての評価結果	(2) 全体総括(振り返り、反省点)
<p>① 公共関与妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり</p> <p>② 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり</p> <p>③ 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり</p> <p>④ 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり</p>	<p>資料収集を行うに当たっては、まず、どういった資料が、どこにあるのかを事前に調査しておく必要がある。そのためには、文化財資料所在地把握の悉皆調査を早急に行い、中長期的な資料収集計画を立てていく必要がある。</p>

(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可	(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)																							
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善) <input type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)	<table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成 果</td> <td>向 上</td> <td></td> <td></td> <td>○</td> </tr> <tr> <td>維 持</td> <td></td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低 下</td> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト					削減	維持	増加	成 果	向 上			○	維 持			×	低 下		×	×
		コスト																						
		削減	維持	増加																				
成 果	向 上			○																				
	維 持			×																				
	低 下		×	×																				
資料収集を行うに当たっては、まず、どういった資料が、どこにあるのかを事前に調査しておく必要がある。そのためには、文化財資料所在地把握の悉皆調査を早急に行い、中長期的な資料収集計画を立てていく必要がある。																								

(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策
文化財資料の所在地把握悉皆調査をする場合の職員・時間・予算は検討課題である。
いわゆる国立大学町の資料調査や、谷保・青柳・石田地域の旧家の蔵調査などを実施するための調査体制を組む必要がある。

平成 25 年度 事務事業マネジメントシート

事務事業名	郷土文化館・古民家管理運営事業				<input type="checkbox"/> 実施計画上の主要事業			
政策名	総合計画体系	ひとを育てる・守る			所属部	教育委員会	所属課	生涯学習
施策名		歴史・文化遺産の保存と活用			所属係	社会教育・体育担当	課長名	津田 智宏
関連施策名					担当者名		電話番号 (内線)	576-2111 323
予算科目		会計	款	項	目	事業コード	法令根拠	
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input type="checkbox"/> 単年度繰返				<input checked="" type="checkbox"/> 期間限定複数年度→全体計画の投入量を記入 (開始年度 年度 ~) (年度 ~ 年度)			

事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)						全体計画(期間限定複数年度のみ) (単位:千円)				
(事業の内容) 郷土文化館および古民家の管理運営に係る事業 (業務内容) 1. 建築物保守管理業務、2. 設備機器管理業務、3. 清掃業務、4. 保安警備業務、5. 外構及び植栽管理業務、6. 環境衛生管理業務、7. 廃棄物処理業務 8. 収蔵資料等保管管理業務 9. 常設展示資料管理業務 10. 郷土文化館講堂等施設利用受付・貸出業務 11. 古民家施設貸出業務 12. 利用料徴収・還付事務 (予算内訳) 指定管理料 H21.4.1からH26.3.31まで、くにたち文化・スポーツ振興財団を指定管理者とし基本協定を締結した。						総投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	
									都道府県支出金	
									地方債	
									その他	
									一般財源	
		事業費計(A)		0						
	人件費	正規職員従事人数								
		延べ業務時間								
		人件費計(B)		0						
		トータルコスト(A)+(B)		0						

1 現状把握の部(DO)

(1) 事務事業の目的と指標		(5) 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)数字は記入しない	
① 手段(主な活動)		名称	単位
24年度実績(24年度に行った主な活動)	施設管理・運営事業	ア 委託件数	件
25年度計画(25年度に計画している主な活動)	24年度と同じ	イ 来館者数	人
② 対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等	郷土文化館および古民家施設	ウ 施設利用件数	件
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)	郷土文化館および古民家を適正に管理し安全・快適に利用できるようにする	(6) 対象指標(対象の大きさを表す指標)数字は記入しない	
④ 結果(どんな結果に結び付けるのか)	歴史・文化遺産の保存と活用(郷土文化館および古民家の利用を増やし、地域の歴史・文化保存継承への意識を涵養する)	名称	単位
		ア 面積(郷土館)	m ²
		イ 面積(古民家)	m ²
		ウ 修理件数	件
		(7) 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)数字は記入しない	
		名称	単位
		ア 上位成果指標(結果の達成度を表す指標)数字は記入しない	
		名称	単位
		ア	
		イ	
		ウ	

(2) 総事業費・指標等の推移

		単位	20年度 (実績)	21年度 (実績)	22年度 (実績)	23年度 (実績)	24年度 (決算見込み)	24年度 (当初予算)	年度 (最終目標)	
事業費	財源内訳	国庫支出金	千円							
		都道府県支出金	千円							
		地方債	千円							
		その他	千円							
		一般財源	千円	17,798	50,190	55,873	51,310	51,880	52,150	
		事業費計(A)	千円	17,798	50,190	55,873	51,310	51,880	52,150	
	投入量	人件費	正規職員従事人数	人	2	2	2	2	2	0
			延べ業務時間	時間	10	10	10	10	10	
			正規職員人件費計(B)	千円	50	50	50	50	50	0
			再任用職員従事人数	人						
延べ業務時間			時間							
	再任用職員人件費計(C)	千円	0	0	0	0	0	0		
	嘱託職員従事人数	人								
	延べ業務時間	時間								
	嘱託職員人件費計(D)	千円	0	0	0	0	0	0		
	人件費計(E)=(B)+(C)+(D)	千円	50	50	50	50	50	0		
	トータルコスト(A)+(E)	千円	17,848	50,240	55,923	51,360	51,930	52,150		
活動指標	ア	件	15	22	22	22	22			
	イ	人		37,503	34,610	33,519	31,260			
	ウ	件		1,213	1,244	1,275	1,429			
対象指標	ア	m ²	2,182	2,182	2,182	2,182	2,182			
	イ	m ²	137	137	137	137	137			
成果指標	ア	件	6	29	27					
	イ									
上位成果指標	ア									
	イ									

事務事業名	郷土文化館・古民家管理運営事業	所属部	教育委員会	所属課	生涯学習課
-------	-----------------	-----	-------	-----	-------

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等

① この事務事業を開始したきっかけは何か？いつ頃どんな経緯で開始されたのか？
平成6年11月開館に伴い始まった

② 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか、開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか？
特になし

③ この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？
意見・要望はない

2 評価の部(SEE) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

公共 関与 性 評 価	① 公共関与の妥当性 なぜこの事業を行政が行わなければならないのか？税金を使う必要があるか、民間や受益者ができる事業か？かつ、行政が行うとした場合、国・都が行う事業か、それとも市が行う事業か？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ⇒【理由】 市が設置した施設であるので、維持管理を行なうのは当然である。
	② 成果の向上余地 成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？	<input type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【理由】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【理由】
有 効 性 評 価	③ 廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？(そもそも、この事業は、施策の目的や公益の増進に役立っているか？)	<input type="checkbox"/> 影響無 ⇒【理由】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 影響有 ⇒【その内容】 法令で規定されているものがほとんどで廃止・休止できない
	④ 類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	<input type="checkbox"/> 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【理由】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【理由】 類似事業がない
効 率 性 評 価	⑤ 事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input type="checkbox"/> 他に手段がない ⇒【理由】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 効率的に行っている
	⑥ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずにより正職員以外の職員や委託でできないか？(アウトソーシングなど)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 指定管理者に委託している(協定による)
公 平 性 評 価	⑦ 受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【理由】 だれもが利用でき、利用料は条例で定めている

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN)

(1) 1次評価者としての評価結果	(2) 全体総括(振り返り、反省点)
<p>① 公共関与妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり</p> <p>② 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり</p> <p>③ 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり</p> <p>④ 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり</p>	

<p>(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可</p> <p><input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善)</p> <p><input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善)</p> <p><input type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)</p>	<p>(4) 改革・改善による期待成果 (廃止・休止の場合は記入不要)</p> <table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成 果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td>○</td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成 果	向上			○	維持			×	低下		×	×
						コスト																
削減	維持	増加																				
成 果	向上			○																		
	維持			×																		
	低下		×	×																		

(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策

事務事業名	郷土文化館教育普及事業				<input type="checkbox"/> 実施計画上の主要事業			
政策名	総合計画体系	ひとを育てる・守る			所属部	教育委員会	所属課	生涯学習課
施策名		歴史・文化遺産の保存と活用			所属係	社会教育・体育担当	課長名	津田 智宏
関連施策名					担当者		電話番号 (内線)	042-576-2111 323
予算科目	会計	款	項	目	事業コード	法令根拠	社会教育法、博物館法、くにたち郷土文化館条例	
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみのみ <input type="checkbox"/> 単年度繰返				<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度→全体計画の投入量を記入 (開始年度 平成6 年度 ~) (年度 ~ 年度)			

事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)						全体計画(期間限定複数年度のみ) (単位:千円)				
(1)展示・公開事業……市の歴史・民俗・考古・自然等の分野の資料を常設展示室及び特別展示室、その他で、展示・パネル解説、年間数件の企画展を行う。 ①展示企画作成 ②資料・情報収集 ③展示資料調査 ④展示構成作成 ⑤展示解説原稿・パネル等作成 ⑥広報関係業務(ポスター・チラシ等) ⑦図録作成(原稿・撮影・編集・印刷発注) ⑧展示 ⑨関連講座 (2)講演会・講座・体験事業……市の歴史・民俗・考古・自然等の分野に係る講演会・各種講座・体験事業を実施 ①企画立案②講師・指導者・協力者依頼 ③事前打合わせ ④資料作成 ⑤シナリオ作成 ⑥広報関係業務(ポスター・チラシ等) ⑦会場設営 ⑧アンケート集計 ⑨記録作成 (3)情報提供事業……郷土文化館を利用する市民及び周辺住民の学習その他を支援する ①来館者への指導・助言 ②展示等の解説 ③郷土資料学習等への対応 ④出張授業						総投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	
									都道府県支出金	
									地方債	
									その他	
									一般財源	
	事業費計(A)			0						
人件費	正規職員従事人数									
	延べ業務時間									
	人件費計(B)			0						
トータルコスト(A)+(B)				0						

1 現状把握の部(DO)	
(1)事務事業の目的と指標	
① 手段(主な活動)	⑤ 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)数字は記入しない
24年度実績(24年度に行った主な活動)	名称 単位
(1)自主企画展3件(富士見台団地ができたころ展、河岸段丘展、昔の暮らし展)と関連講座、共催企画展2件(紙工芸展、陶芸展)と関連講座	ア 企画展等展示事業件数 件
(2)講演会・講座・体験教室、古民家事業、民具案内、その他体験教室	イ 講演会・講座等体験事業件数 件
(3)展示解説、出張授業等に適切対応	ウ 展示解説等情報提供件数 件
25年度計画(25年度に計画している主な活動)	⑥ 対象指標(対象の大きさを表す指標)数字は記入しない
(1)自主企画展3件と共催企画展2件、各展示関連講座	名称 単位
(2)講演会・講座・体験講座、古民家事業、民具案内、その他体験教室を予定。	ア 国立市人口 人
② 対象(誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等	イ 東京都人口 人
ア) 市民	ウ 市内の歴史・文化遺産を地域の資源として活用されていると思う市民の割合 %
イ) ア以外の周辺住民(主に都内)	⑦ 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)数字は記入しない
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)	名称 単位
ア) 市内の歴史・文化財・自然等について知ってもらう。	ア 企画展等展示見学者数 人
イ) アで知ったことを、主体的に学ぶようになってもらう。	イ 講演会・講座等体験事業参加者数 人
④ 結果(どんな結果に結び付けるのか)	ウ 展示解説等情報提供者数 人
市内で発掘された歴史・文化遺産が、保護され、活用される。	⑧ 上位成果指標(結果の達成度を表す指標)数字は記入しない
	名称 単位
	ア 指定・登録されている文化財の数 件
	イ 過去1年間で市内の歴史・文化遺産を訪れたことがある市民の割合 %
	ウ 市内の歴史・文化遺産を地域の資源として活用されていると思う市民の割合 %

		単位	20年度 (実績)	21年度 (実績)	22年度 (実績)	23年度 (実績)	24年度 (決算見込み)	25年度 (当初予算)	年度 (最終目標)
事業費	財源内訳	国庫支出金	千円						
		都道府県支出金	千円						
		地方債	千円						
		その他	千円						
		一般財源	千円	13,006	13,216	13,160	15,916	14,700	14,000
		事業費計(A)	千円	13,006	13,216	13,160	15,916	14,700	14,000
	人件費	正規職員従事人数	人	1	1	1	1	1	1
		延べ業務時間	時間	168	168	168	168	168	168
		正規職員人件費計(B)	千円	840	840	840	840	840	840
		再任用職員従事人数	人						
再任用職員人件費計(C)		千円	0	0	0	0	0	0	
	嘱託職員従事人数	人							
	延べ業務時間	時間							
	嘱託職員人件費計(D)	千円	0	0	0	0	0	0	
	人件費計(E)=(B)+(C)+(D)	千円	840	840	840	840	840	840	
	トータルコスト(A)+(E)	千円	13,846	14,056	14,000	16,756	15,540	14,840	
活動指標	ア	件	3	5	5	5	5		
	イ	件	25	24	23	36	37		
	ウ	件							
対象指標	ア	人	73,803	74,251	74,329	74,432	74,265	74,381	
	イ	人	12,896,611	13,022,339	13,112,556	13,172,716	13,172,716	13,234,572	
	ウ	人							
成果指標	ア	人	5,849	6,755	8,252	6,426	10,501		
	イ	人	5,922	7,971	8,202	8,420	8,758		
	ウ	人							
上位成果指標	ア	件							
	イ	%							
	ウ	%							

事務事業名	郷土文化館教育普及事業	所属部	教育委員会	所属課	生涯学習課
-------	-------------	-----	-------	-----	-------

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等

① この事務事業を開始したきっかけは何か？いつ頃どんな経緯で開始されたのか？
平成6年11月郷土文化館開館から開始。

② 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか、開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか？
郷土文化館の管理は、平成15年6月の地方自治法の改正に伴い、指定管理者制度が導入され、教育委員会の指定する指定管理者によってなされることとなった。現在は、開館当初と同じ財団法人くにたち文化・スポーツ振興財団が指定管理者である。

③ この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？
固有職員も含め3~7年程度で人が入れ替わるため、館職員との信頼関係が築きにくいと、利用者から意見がある。

2 評価の部(SEE) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

公共 関与 性 評 価	① 公共関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ⇒【理由】 文化財保護法には、文化財の保護及び活用・普及は自治体の責務と明記されている。また、現在多くの伝統文化や技術、また歴史や文化財が失われつつあり、これらを守り伝えていくことが、地域住民のアイデンティティを醸成することとなる。さらには、地域の歴史は地域が主体的に叙述すべきであることが前提であり、その上で、客観的に歴史叙述することが、市民の問題意識を啓発することとなるため、行政が関与する必要がある。
	② 成果の向上余地	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【理由】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【理由】 他の社会教育機関との有機的な連携を強めることが必要である。
有 効 性 評 価	③ 廃止・休止の成果への影響	<input type="checkbox"/> 影響無 ⇒【理由】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 影響有 ⇒【その内容】 本事務事業を廃止した場合、国立の歴史・文化財・自然等について、また伝統や伝承についてを広く普及することができなくなり、市民の知りたい、学びたいという欲求を満たすことが難しくなる。
	④ 類似事業との統廃合・連携の可能性	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【理由】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【理由】 公民館や図書館といった他の社会教育施設などと連携を深め、より幅広い事業展開を図る必要がある。
効 率 性 評 価	⑤ 事業費の削減余地	<input type="checkbox"/> 他に手段がない ⇒【理由】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 数年で入れ替わり常に新人の学芸員が配置されている現状では、講座講師等を自らが行うことは不可能であり、どうしても外部講師や外部の協力者に頼らざるにはいられないため、事業費はかさむ状況にある。
	⑥ 人件費(延べ業務時間)の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 現在、指定管理者制度を導入しての対応となっており、既に対応職員は最低限である。また、専門職である学芸員についても嘱託員として雇用しており、これ以上の削減は難しい。
公 平 性 評 価	⑦ 受益機会・費用負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【理由】 対象となるのは市民及び周辺住民であり、公平且つ公正である。

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN)

(1) 1次評価者としての評価結果	(2) 全体総括(振り返り、反省点)
<p>① 公共関与妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり</p> <p>② 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり</p> <p>③ 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり</p> <p>④ 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり</p>	<p>企画展の本数が増え、合わせて講座の量も増えているため、来館者の増員に繋がっている。今後は、出張授業・出前授業的なプログラムも求められる。</p>

(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可	(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)																					
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input checked="" type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善) <input type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)	<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成 果</td> <td>向上</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成 果	向上		○		維持			×	低下		×	×
				コスト																		
		削減	維持	増加																		
成 果	向上		○																			
	維持			×																		
	低下		×	×																		

(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策

平成 25 年度 事務事業マネジメントシート

事務事業名	本田家所蔵資料悉皆調査事業				<input type="checkbox"/> 実施計画上の主要事業			
政策名	ひとを育てる・守る			所属部	教育委員会	所属課	生涯学習課	
施策名	歴史・文化遺産の保存と活用			所属係	社会教育・体育担当	課長名	津田 智宏	
関連施策名				担当者			電話番号 (内線)	042-576-2111 323
予算科目	会計	款	項	目	事業コード	法令根拠 文化財保護条例、国立市文化財保護条例		
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input type="checkbox"/> 単年度繰返				<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度→全体計画の投入量を記入 (開始年度 年度 ~) (年度 ~ 年度)			

事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)						全体計画(期間限定複数年度のみ) (単位:千円)				
市内屈指の旧家である本田家の所蔵資料は、江戸中期建造と考えられる主屋を初めとして、葵紋つきの馬具や『活人録』という医家記録書などが有名であるが、代々、医家・文人・名主を輩出する家ならではの資料が多く、その全貌は明らかでない。国立の地域史を掘り起こすうえでも非常に貴重な資料群の全体掌握するための悉皆調査を行う。 平成23年度 資料調査 平成24年度 資料調査 平成25年度 資料集成、再分類、目録作成						総 費 入 量	事業費	財源内訳	国庫支出金	
									都道府県支出金	
									地方債	
									その他	
									一般財源	
		事業費計(A)		0						
	人 件 費	正規職員従事人数								
		延べ業務時間								
		人件費計(B)		0						
		トータルコスト(A)+(B)		0						

1 現状把握の部(DO)	
(1) 事務事業の目的と指標	
① 手段(主な活動)	⑤ 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)数字は記入しない
24年度実績(24年度に行った主な活動)	名称 単位
①資料の清掃②計測③撮影④周辺調査⑤カード化⑥データ入力	ア カード化・データ入力した資料点数 点
25年度計画(25年度に計画している主な活動)	イ
①資料の清掃②計測③撮影④周辺調査⑤カード化⑥データ入力⑦目録作成	ウ
② 対象(誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等	⑥ 対象指標(対象の大きさを表す指標)数字は記入しない
本田家所蔵の資料	名称 単位
	ア 本田家所蔵資料点数 点
	イ
	ウ
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)	⑦ 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)数字は記入しない
本田家が所蔵する資料の悉皆調査を行い、谷保の歴史を補完する。	名称 単位
	ア カード化・データ化した資料点数 点
	イ
	ウ
④ 結果(どんな結果に結び付けるのか)	⑧ 上位成果指標(結果の達成度を表す指標)数字は記入しない
市内で発掘された歴史・文化遺産が、保護され、活用される。	名称 単位
	ア 指定・登録されている文化財の数 件
	イ 過去1年間で市内の歴史・文化遺産に訪れたことがある市民の割合 %
	ウ 市内の歴史・文化遺産を地域の資源として活用されていると認む市民の割合 %

(2) 総事業費・指標等の推移										
	単位	20年度 (実績)	21年度 (実績)	22年度 (実績)	23年度 (実績)	24年度 (決算見込み)	25年度 (当初予算)	年度 (最終目標)		
事業費	財源内訳	国庫支出金	千円							
		都道府県支出金	千円							
		地方債	千円							
		その他	千円							
		一般財源	千円							
		事業費計(A)	千円			0	0	0	0	
	投入量	人件費	正規職員従事人数	人			1	2	2	
			延べ業務時間	時間			60	60	60	
			正規職員人件費計(B)	千円			300	300	300	0
			再任用職員従事人数	人						
		延べ業務時間	時間							
		再任用職員人件費計(C)	千円			0	0	0	0	
		嘱託職員従事人数	人			4	4	4		
		延べ業務時間	時間			4,600	4,600	4,600		
		嘱託職員人件費計(D)	千円			6,900	6,900	6,900	0	
		人件費計(E)=(B)+(C)+(D)	千円			7,200	7,200	7,200	0	
	トータルコスト(A)+(E)	千円			7,200	7,200	7,200	0		
活動指標	ア	点								
	イ									
	ウ									
対象指標	ア	点								
	イ									
	ウ									
成果指標	ア	点								
	イ									
	ウ									
上位成果指標	ア	件								
	イ	%								
	ウ	%								

事務事業名	本田家所蔵資料悉皆調査事業	所属部	教育委員会	所属課	生涯学習課
-------	---------------	-----	-------	-----	-------

③ 事務事業の環境変化・住民意見等

① この事務事業を開始したきっかけは何か？いつ頃どんな経緯で開始されたのか？
 本田家資料の悉皆調査については、文化財保護審議会よりたびたび指摘されてきており、また東京都においても、「都指定有形文化財」に匹敵するとの指摘を受けていたが、様々な要因によって調査を行うことができなかった。しかし、平成22年度の本田家主屋の国登録文化財申請をきっかけに所蔵資料の悉皆調査も、所有者より許可が出たため。

② 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか、開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか？
 過去に行われた市史編さん事業での様々な不備が原因となり、それ以後、資料は門外不出となっていたが、平成18年に郷土文化館で実施した特別展を契機に、信頼を回復しつつある。平成23年10月に主屋と薬医門が国登録文化財に認定された。

③ この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？
 東京都教育委員会からは過去に、一括資料として「都指定文化財」の価値があるとの意見を受けている。また、市文化財保護審議会からは再三にわたって資料の悉皆調査の早期実施の必要性を指摘されている。

2 評価の部(SEE) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

公共 関与 性 評 価	① 公共関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ⇒【理由】 文化財の保護は公共団体の固有事務であり、公共団体が主体的に行わなければならない。特に本田家は谷保においても中心的な旧家であり、所蔵する資料の価値は計り知れないため、市が行う事業である。
	② 成果の向上余地	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【理由】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【理由】 初めての悉皆調査であるから現状よりは向上する。
有 効 性 評 価	③ 廃止・休止の成果への影響	<input type="checkbox"/> 影響無 ⇒【理由】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 影響有 ⇒【その内容】 調査すべき資料の調査をしなければ、語られるべき歴史を掘り起こすことができない。
	④ 類似事業との統廃合・連携の可能性	<input type="checkbox"/> 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【理由】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【理由】 なし
効 率 性 評 価	⑤ 事業費の削減余地	<input type="checkbox"/> 他に手段がない ⇒【理由】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 文化財資料の調査という業務であるため、専門的な知識を有し、訓練を受けた方でないと携わることは難しい。
	⑥ 人件費(延べ業務時間)の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 現在既に嘱託職員が対応。
公 平 性 評 価	⑦ 受益機会・費用負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【理由】 公平である。

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN)

(1) 1次評価者としての評価結果	(2) 全体総括(振り返り、反省点)
<p>① 公共関与妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり</p> <p>② 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり</p> <p>③ 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり</p> <p>④ 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり</p>	

<p>③ 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可</p> <p><input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善)</p> <p><input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善)</p> <p><input type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)</p>	<p>(4) 改革・改善による期待成果 (廃止・休止の場合は記入不要)</p> <table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成 果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td>○</td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成 果	向上			○	維持			×	低下		×	×
				コスト																		
		削減	維持	増加																		
成 果	向上			○																		
	維持			×																		
	低下		×	×																		

(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策

平成 25 年度 事務事業マネジメントシート

事務事業名	郷土文化館ガラス日射遮蔽フィルム貼付等工事事業			<input type="checkbox"/> 実施計画上の主要事業			
政策名	ひとを育てる・守る			所属部	教育委員会	所属課	生涯学習課
施策名	歴史・文化遺産の保存と活用			所属係	社会教育・体育担当	課長名	津田 智宏
関連施策名	-----			担当者	電話番号		042-576-2111
	-----				(内線)		323
予算科目	会計	款	項	目	事業コード	法令根拠	
	01	10	65	01	56200	くにたち郷土文化館条例	
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ			<input type="checkbox"/> 単年度繰返			<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度→全体計画の投入量を記入
	(開始年度			年度	～)	(年度	
							年度)

事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)		全体計画(期間限定複数年度のみ) (単位:千円)	
郷土文化館1階エントランスホールガラス部分における日射遮蔽フィルム貼付等工事に関する事業。 郷土文化館は周辺景観との一体感を強く意識した設計のもと、ガラスを多用した建築物であるため、夏季及び冬季の空調機負荷の軽減、CO2排出量の削減、安全対策等を目的として実施する。		総 投 入 量	事業費
①委託仕様書作成(図面、設計書作成等)②契約締結③貼付工事④工事立会⑤中間検査⑥書類整理⑦完了検査⑧支払			財源内訳
			国庫支出金
			都道府県支出金
			地方債 その他 一般財源
		事業費計(A)	0
		人件費	
		正規職員従事人数	
		延べ業務時間	
		人件費計(B)	0
		トータルコスト(A)+(B)	0

1 現状把握の部(DO)	
(1) 事務事業の目的と指標	
① 手段(主な活動)	⑤ 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)数字は記入しない
24年度実績(24年度に行った主な活動)	名称 単位
1階エントランス部分のガラス日射遮蔽フィルム貼付工事実施	ア 打合せ回数 日
	イ
	ウ
25年度計画(25年度に計画している主な活動)	⑥ 対象指標(対象の大きさを表す指標)数字は記入しない
地階部分ガラス壁の日射遮蔽フィルム貼付及び外部ガラス手摺の飛散防止フィルム貼付	名称 単位
	ア 郷土文化館建物数 棟
	イ
	ウ
② 対象(誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等	⑦ 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)数字は記入しない
郷土文化館建物ガラス部分	名称 単位
	ア 来館者人数 人
	イ
	ウ
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)	⑧ 上位成果指標(結果の達成度を表す指標)数字は記入しない
来館者の健康及び安全を守る	名称 単位
	ア 指定・登録されている文化財の数 件
	イ 過去1年間で市内の歴史・文化遺産に訪れたことがある市民の割合 %
	ウ 市内の歴史・文化遺産を地域の資源として活用されていると認む市長の割合 %
④ 結果(どんな結果に結び付けるのか)	
市内で発掘された歴史・文化遺産が、保護され、活用される。	

(2) 総事業費・指標等の推移		単位	20年度 (実績)	21年度 (実績)	22年度 (実績)	23年度 (実績)	24年度 (決算見込み)	25年度 (当初予算)	年度 (最終目標)	
事業費	財源内訳	国庫支出金	千円							
		都道府県支出金	千円							
		地方債	千円							
		その他	千円							
		一般財源	千円				2,784	4,670		
	事業費計(A)		千円				2,784	4,670	0	
	投入量	人件費	正規職員従事人数	人				1	1	
			延べ業務時間	時間				60	60	
			正規職員人件費計(B)	千円				300	300	0
			再任用職員従事人数	人						
再任用職員人件費計(C)			千円				0	0	0	
嘱託職員従事人数		人								
延べ業務時間		時間								
嘱託職員人件費計(D)		千円				0	0	0		
人件費計(E)=(B)+(C)+(D)		千円				300	300	0		
トータルコスト(A)+(E)		千円				3,084	4,970	0		
活動指標		ア	日				20	20		
対象指標		ア	棟				1	1		
成果指標		ア	人							
上位成果指標		ア	件							
		イ	%							
		ウ	%							

事務事業名	郷土文化館ガラス日射遮蔽フィルム貼付等工事業	所属部	教育委員会	所属課	生涯学習課
-------	------------------------	-----	-------	-----	-------

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等

① この事務事業を開始したきっかけは何か？いつ頃どんな経緯で開始されたのか？
郷土文化館は河岸段丘の縁辺部を掘り込んだ建築で、全館のおよそ3分の2を巨大ガラスで覆うという非常に特殊な建築物であることから、真夏は50℃を超え、真冬は空調機が効きづらい環境にあるため、光熱費の低減は開館以来の課題であった。

② 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか、開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか？
東日本大震災の影響から節電を実施するも、来館者から夏は暑いことを、冬は寒いことを強く指摘されている。

③ この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？
夏季は最大で10℃近くの温度上昇を抑制することができ、冬季も相応の成果を見せたことから、館利用者からも良かった都の声があった。

2 評価の部(SEE) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

公共 関与 性 評 価	① 公共関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ⇒【理由】 市有施設の管理は市の固有義務である。
	なぜこの事業を行政が行わなければならないのか？税金を使う必要があるか、民間や受益者ができる事業か？かつ、行政が行うとした場合、国・都が行う事業か、それとも市が行う事業か？	
有 効 性 評 価	② 成果の向上余地	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【理由】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【理由】 日射遮蔽フィルムとロールスクリーン、空調機の有効活用により、快適な空間を来館者に提供することが可能となる。
	③ 廃止・休止の成果への影響	<input checked="" type="checkbox"/> 影響無 ⇒【理由】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input type="checkbox"/> 影響有 ⇒【その内容】 なし
効 率 性 評 価	④ 類似事業との統廃合・連携の可能性	<input type="checkbox"/> 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【理由】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【理由】 なし
	⑤ 事業費の削減余地	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 なし
公 平 性 評 価	⑥ 人件費(延べ業務時間)の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 専門部署である建築係による対応があれば、事務事業時間の抑制は可能といえる。
	⑦ 受益機会・費用負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【理由】 公平である。
	事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN)

(1) 1次評価者としての評価結果	(2) 全体総括(振り返り、反省点)
<p>① 公共関与妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり</p> <p>② 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり</p> <p>③ 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり</p> <p>④ 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり</p>	

(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可	(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)																					
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善) <input type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)	<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成 果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td>○</td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成 果	向上			○	維持			×	低下		×	×
				コスト																		
		削減	維持	増加																		
成 果	向上			○																		
	維持			×																		
	低下		×	×																		

(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策